

特色 5 知識・技能を確実に習得する工夫 知識の習得を助ける工夫

第2節 高まるデモクラシーの意識

第2節の問い p.220～227

なぜ、第一次世界大戦後、民主主義的な考え方が広まったのだろうか。

解説 民本主義

大日本帝国憲法の下、主権がどこにあっても、民衆の考えに基づき、政党や議会を中心とした政治を行うことが可能であるとする考え方です。政党政治を理論面で支えました。

→ 美濃部達吉 (1873～1948) 彼の天皇機関説は学界で支持されていますが、1935年、国会などで攻撃され、美濃は発売禁止となりました。

→ 吉野作造 (1878～1933) 彼の天皇機関説は学界で支持されていますが、1935年、国会などで攻撃され、吉野は発売禁止となりました。

1 護憲運動と政党内閣の成立

第一次世界大戦の影響によって、日本の政治や経済はどのように変化したのだろうか。

護憲運動と民主主義

日本では日露戦争の後、政党を中心とした内閣が成立しましたが、藩閥の勢力は依然として強いまでした。1912(大正元)年には、立憲政友会を基礎とした内閣が陸軍の反対で倒れ、陸軍や藩閥に支持された桂太郎内閣が成立しました。この状況に対して、憲法の精神に基づく政治を守り、民衆の考えを反映していこうという運動(護憲運動)が起こりました。その中心となったのが、立憲国民党の大隈重信と、立憲政友会の尾崎行雄でした。そして翌13年、桂内閣は辞職に追い込まれました。護憲運動で内閣が倒れたのは、議会の開設以来、初めてのことでした。

第一次世界大戦中から戦後にかけて、民主主義を求める動きが世界中に拡大しました。日本では、政治学者の吉野作造が民本主義を唱え、政治に民衆の考えを反映すべきだと主張しました。この主張は、青年をはじめ、多くの人々に影響を与えました。法学者の美濃部達吉は天皇機関説を唱え、憲法論で政党政治を支えました。

日本経済の急成長

第一次世界大戦中に世界経済で力を伸ばしたのが、戦場とならなかった日本とアメリカでした。

日本では、戦争に必要とされた船舶や鉄鋼などを生産し、重工業が急成長しました。これによって、輸出額が輸入額を上回り、貿易

図1 日本と世界の貿易額の変化(日本対世界貿易年表)

図2 成金の暮らし(吉野作造)

220 小学校 地理 ● 公民との関連 民主主義(小・公)

p.220-221

米騒動

米騒動は、米騒動を描いたもので、多くの労働者も参加し、以後、社会運動が高まりました(→p.223)。(『米騒動』 有吉市 徳川美術館蔵)

米騒動の広が

1918年7月 富山県で米騒動発生

米騒動の広が

取寄が赤字から黒字になりました。この好景気(大戦景気)のなかで、三井・三菱などの財閥もさらに力を付けました。

一方で、好景気は物価の急上昇を招き、それに賃金の上昇が追いつかず、庶民の生活は苦しくなりました。また、大戦中に工業国になった日本では、工業生産額が農業生産額を追い越しました。都市が発展して食料の消費量も増えました。そこへシベリア出兵が決定し、軍が大量の米を購入すると予想した商人たちが米を買い占めたために、米の値段が急激に上がって米不足が進みました。

米騒動と政党内閣の成立

1918年7月、富山県の漁村の主婦が、米の県外への積み出しに反対し、安売りを要求しました。この動きは翌8月になると、米屋などが襲われる米騒動となり、すぐに京都・名古屋・神戸・東京など全国の都市に広がりました。政府は米騒動をしめようとして、警察だけではなく軍隊を出動させました。また、政府が朝鮮や台湾で米を買い集めたため、これ

こうしたなか、政府への批判が高まって軍人出身の首相が辞職し、同18年9月、立憲政友会の原敬が内閣を組織しました。原内閣は、大部分の閣僚を衆議院の第一党である立憲政友会の党員が占める、初めての本格的な政党内閣でした。米騒動で示された世論の力の大きさを背景とした同内閣は、宮中、貴族院、軍や植民地にまで影響力を及ぼしました。選挙権の拡張や、陪審制導入による裁判への民意の反映、国際協調外交の推進など、強い指導力を発揮しました。

護憲運動とはどのような運動か、本文から書き出してみよう。

政党内閣の成立が、それまでの内閣の成立と異なるのはどのような点か、説明してみよう。

221

本文と連動した資料

その時代の様子がわかる絵画や写真、歴史の舞台がわかる地図などを、本文と関連付けることで理解が深まります。

本文に図番号を示し、本文と資料の関連付けをしやすくしています。

因果関係がわかる本文

出来事の因果関係がわかる記述にしています。例えば、現行の教科書に比べて、政党内閣の誕生には世論が及ぼした影響が大きかったことについての記述を充実させています。

こうしたなか、政府への批判が高まって軍人出身の首相が辞職し、同18年9月、立憲政友会の原敬が内閣を組織しました。原内閣は、大部分の閣僚を衆議院の第一党である立憲政友会の党員が占める、初めての本格的な政党内閣でした。米騒動で示された世論の力の大きさを背景とした同内閣は、宮中、貴族院、軍や植民地にまで影響力を及ぼしました。選挙権の拡張や、陪審制導入による裁判への民意の反映、国際協調外交の推進など、強い指導力を発揮しました。

p.221

記述が増えた部分

今までの記述

こうしたなか、政府への批判が高まり、軍人出身の首相が辞職しました。そして同18年9月、米騒動で示された民衆の力の大きさを背景に、立憲政友会の原敬が内閣を組織しました。原内閣は、大部分の閣僚を衆議院の第一党である立憲政友会の党員がしめる、初めての本格的な政党内閣でした。

現行版 p.205

歴史学習をサポートする「解説」

概念や理解しづらい用語を丁寧に解説しています。

解説 民本主義

大日本帝国憲法の下、主権がどこにあっても、民衆の考えに基づき、政党や議会を中心とした政治を行うことが可能であるとする考え方です。政党政治を理論面で支えました。

吉野作造 (1878～1933)

p.220

解説 寄進

寄進とは、土地や財産等を寄付する行為をいいます。武士となった地方の有力者たちは、開発した土地を貴族や大寺社に寄進しました。後に院が寄進を受けた貴族や大寺社に対して荘園を新しく認めたことで、周辺の未開発地や公領を囲い込んだ広大な荘園が誕生しました。

p.60

解説 社会契約説

ロックは、社会は基本的人権を持つ個人どうしの契約で成り立ち、政府もその個人との契約の下につくられるべきと説きました。→ ロック (1632～1704) 主な著作は『統治二論』です。

p.151

解説 掲載ページ一覧(54項目) ※太字：ここで扱っているページ

ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル	ページ	タイトル
p.4	古代	p.79	蝦夷地	p.151	社会契約説	p.193	租借
p.4	中世	p.86	下剋上	p.151	三権分立	p.196	保護国
p.4	近世	p.95	カトリックとプロテスタント	p.151	人民主権	p.213	社会主義と共産主義
p.4	近代	p.96	香辛料	p.151	民主主義	p.213	民族自決
p.4	現代	p.98	植民地	p.154	保護貿易と自由貿易	p.214	委任統治
p.19	朝貢	p.105	太閤	p.158	モノカルチャー経済	p.220	民本主義
p.36	摂政	p.106	百姓	p.162	専売制	p.234	計画経済と自由経済
p.39	天皇	p.113	旗本と御家人	p.165	関税自主権と領事裁判権	p.235	ファシズム
p.51	征夷大將軍	p.116	オランダ風説書	p.179	国際法	p.236	軍部
p.60	寄進	p.134	貨幣経済	p.184	自由民権	p.236	軍国主義
p.62	院政	p.135	商品作物	p.185	豪農	p.260	保守的と革新的
p.74	悪党と御家人	p.148	近代の政治体制	p.186	枢密院	p.277	マスメディア
p.74	公家と武家	p.148	市民革命	p.190	列強	p.279	テロ
p.76	勘合					p.280	連立政権

